

## 日本農学アカデミー 第20回総会報告

日本農学アカデミー事務局

第20回総会は、平成29年7月29日（土）13時00分より東京大学大学院農学生命科学研究科フードサイエンス棟2階中島董一郎記念ホールで行われた。

出席会員数は143名（含：委任状110名、欠席71名）で総会は成立した。総会では、

- ①平成28年度事業報告（案）
- ②平成28年度収支決算（案）
- ③平成29年度事業計画（案）
- ④平成29年度予算（案）
- ⑤『学術の動向』買い上げ

について審議が行われ、①-④の議案について承認された。なお、⑤については、引き続き、検討することとした。その他の審議事項として、今後の「会報の作成」ならびに「ホームページの改修」について審議した。「会報の作成」は、三輪理事が中嶋理事と共に業務をお引き受け下さった。「ホームページの改修」および今後の更新作業は、平成30年度より、日本農学アカデミー事務局（日本学術協力財団）が担当することとなった。

総会に先立ち開催された理事会には、理事20名（含：委任状5名）、監事2名が出席した。

総会終了後14時00分より、ミニシンポジウム「遺伝子組換え作物の今後を考える」が開催された。まず、山根精一郎会員より「遺伝子組換え作物、日本ではどうなの？」と題し講演をしていただき、その後、唐木英明会員より「思考停止からの脱却」、三輪睿太郎理事より「日本農学アカデミーの活動」と題したコメントをいただいた。その後、総合討論が行われた。

本ミニシンポジウムは、平成29年3月に本アカデミーが公表した「遺伝子組換え作物の実証栽培に関する提言」のフォローとして、また、現在、消費者庁で改訂を検討している「遺伝子組み換え食品制度」について会員向けの勉強会として開催され、多くの出席のもと、活発な議論がなされ盛会であった。

なお、今秋のシンポジウムでは、「鳥獣害—野生鳥獣による農林業被害とその対策」と題し、一般向けのシンポジウムを開催する予定である。

## 日本農学アカデミー第 20 回総会 次第

- 1 日時 平成 29 年 7 月 29 日（土）13 時 00 分～14 時 00 分
- 2 場所 東京大学大学院農学生命科学研究科フードサイエンス棟 2 階  
中島董一郎記念ホール
- 3 議案
  - 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告（案）について
  - 第 2 号議案 平成 28 年度収支決算（案）について
  - 第 3 号議案 平成 29 年度事業計画（案）について
  - 第 4 号議案 平成 29 年度予算（案）について
  - 第 5 号議案 『学術の動向』買い上げについて
  - その他
- 4 配布資料
  - (1) 日本農学アカデミー第 20 回総会 総会資料
    - 別紙① 平成 28 年度の入退会者一覧
    - 別紙② 平成 28 年度収支決算（案）
    - 別紙③ 監査報告書
    - 別紙④ ミニシンポジウム（案内）
    - 別紙⑤ シンポジウム（案）
    - 別紙⑥ 平成 29 年度予算（案）
    - 別紙⑦ 『学術の動向』の買い上げ事業について
    - 別紙⑧ 会報の作成について／HP の改修について
  - (2) 第 9 期役員名簿（案）
  - (3) 遺伝子組換え作物の実証栽培に関する提言

\* 総会終了後は、次の日程になっております。会員の皆様のご参加をお願いいたします。

14：00 ～ 17：00 ミニシンポジウム（於：同中島董一郎記念ホール）

17：10 ～ 19：00 懇親会（於：同ホール横カフェアグリ）

## 日本農学アカデミー第20回総会 総会資料

### 【第1号議案】平成28年度事業報告（案）について

- 1 会員数の状況：正会員197名、特別顧問8名、賛助会員3団体  
（平成28年度末現在、H28退会者数は反映済）  
平成28年度の入会者15名、退会者18名（別紙①参照）

### 2 ミニシンポジウムの開催

「消費者の食の選択に関する疑問に答える」

日時：平成28年7月30日（土）14:30～17:15

場所：東京大学農学部フードサイエンス棟2階中島董一郎記念ホール

内容：生鮮を含む機能性表示食品制度の現状と今後の研究開発 大谷敏郎  
栄養素の機能性と安全性の評価 鳥居邦夫  
話題を呼ぶ水産物の機能性 金庭正樹

### 3 シンポジウムの開催

#### (1) 「食と健康 ー消費者の選択」

日時：平成28年11月5日（土）13:00～17:30

場所：東京大学農学部弥生講堂

主催：日本農学アカデミー、公益財団法人農学会

後援：東京大学大学院農学生命科学研究科

内容：食習慣と健康維持 香川靖雄  
食の健康効果の科学的証明 河田照雄  
食品の機能性と表示制度 大谷敏郎  
漁業・漁村の活性化と水産物の機能性 金庭正樹  
科学的証明とはどういうことか？ 鳥居邦夫  
食品と健康、食品のリスクに関する真実と科学 唐木英明

#### (2) 「食料は足りるのか 2 ー生産を支える新技術」

日時：平成29年3月11日（土）13:00～17:30

場所：東京大学農学部弥生講堂

主催：日本農学アカデミー、公益財団法人農学会

後援：東京大学大学院農学生命科学研究科、(株)ワールドウオッチ・ジャパン

内容：コメの多収：限界への挑戦 吉永悟志  
用途に合わせたコムギの品種改良 小田俊介  
放射能汚染から作物の安全を考える 中西友子  
ICT・ロボットによる食料生産のイノベーション 野口 伸  
世界の水産養殖産業大躍進とその基盤技術 菊池 潔

#### 4 会報の発行

会報については、平成 20 年度から冊子での発行をやめ、ホームページに掲載しているが、平成 28 年度は第 25 号（6 月）及び第 26 号（12 月）を作成し、ホームページに掲載した。

なお、平成 29 年度前期発行の会報第 27 号については、去る 6 月 25 日、ホームページに掲載した。

#### 5 学術シンポジウム等の後援及び助成

理事会の承認を受け、次のシンポジウム等の後援及び助成を行った。

##### (1) 「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2016」

日時：平成 28 年 7 月 4 日（月）13：00～17：00

場所：大船渡市民文化会館・市立図書館

主催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会他

後援：日本農学アカデミー、日本水産学会、日本畜産学会他

経費負担：3 万円

##### (2) 「成熟社会における持続可能な水産業のあり方とその中長期戦略」

日時：平成 28 年 11 月 18 日（金）10：00～17：00

場所：日本学術会議講堂

主催：日本学術会議食料科学委員会水産学分科会

共催：日本農学アカデミー、水産・海洋科学研究連絡協議会他

経費負担：3 万円

##### (3) 「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2017」

日時：平成 29 年 5 月 13 日（土）13：00～17：00

場所：長崎大学ポンペ会館

共催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同  
東日本大震災に係る食料問題分科会

後援：日本農学アカデミー他

経費負担：3 万円

#### 6 総会、理事会等の開催

##### (1) 幹事会の開催

日時 平成 28 年 4 月 15 日（金）16：00～17：00

場所 東京大学農学部 3 号館 1 階 105 号室

議題 ① 第 19 回総会の開催日時及び場所について

② 第 19 回総会の議案案件について

③ 理事会の開催について

④ シンポジウム等の開催について

- ⑤ 日本医歯薬アカデミーとの連携について
- ⑥ その他

## (2) 理事会の開催

- 日時 平成 28 年 7 月 30 日（土）11：30～12：30
- 場所 東京大学農学部フードサイエンス棟 1 階会議室
- 議題
- ① 第 19 回総会の議案案件について
  - ② 役員等の報酬並びに費用に関する申し合わせについて
  - ③ 学術シンポジウム等の助成に関する規程について
  - ④ ミニシンポジウムの開催について
  - ⑤ その他

## (3) 第 19 回総会の開催

- 日時 平成 28 年 7 月 30 日（土）13：30～14：30
- 場所 東京大学農学部フードサイエンス棟 2 階中島董一郎記念ホール
- 議題
- ① 平成 27 年度事業報告（案）について
  - ② 平成 27 年度収支決算（案）について
  - ③ 平成 28 年度事業計画（案）について
  - ④ 平成 28 年度予算（案）について
  - ⑤ その他

## 7 提言の発出

平成 28 年 7 月総会時、文案策定委員会を発足。  
平成 28 年 11 月シンポジウム時、文案策定委員会にて内容の取り纏めを行う。  
平成 29 年 2 月 9 日、農林水産省農林水産技術会議事務局幹部に事前説明を行う。  
平成 29 年 3 月 1 日、「遺伝子組換え作物の実証栽培に関する提言」を発出。  
同日、農林水産省の記者クラブ（農林記者会／農政クラブ）にて記者レクを行う。  
衆参議員、農水・他府省、関係団体、報道機関等の 91 か所へ提言を送付する。

## 8 ホームページの充実

諸情報を逐次更新するとともに、提言や会報第 25 号及び第 26 号を掲載するなど内容の充実を図った。

【第2号議案】平成28年度収支決算（案）について  
（別紙②及び別紙③参照）

【第3号議案】平成29年度事業計画（案）について

- 1 会員の拡大
- 2 会報の作成
- 3 ミニシンポジウム（7月）の開催（別紙④参照）
- 4 シンポジウム（11月）の開催等（別紙⑤参照）
- 5 学術シンポジウムの助成及び後援
- 6 総会、理事会等の開催
- 7 ホームページの充実
- 8 農学諸問題に関する調査等を実施し、日本農学アカデミー声明、提言及び  
会長談話等の発出
- 9 公益財団法人 食の安全・安心財団との連携  
（平成29年5月15日「遺伝子組換えを考える ―メディアとの意見交換会」共催）
- 10 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

【第4号議案】平成29年度予算（案）について  
（別紙⑥参照）

【第5号議案】『学術の動向』買い上げについて  
（別紙⑦参照）

【その他】会報の作成について  
（別紙⑧参照）

ホームページの改修について  
（別紙⑧参照）

## 平成 28 年度の入退会者一覧

## 平成 28 年度入会者 (15 名)

- |    |        |                           |       |
|----|--------|---------------------------|-------|
| 1  | 長谷部 亮  | (国研) 農研機構 理事              |       |
| 2  | 村上 ゆり子 | (国研) 農研機構 理事              |       |
| 3  | 矢野 昌裕  | (国研) 農研機構 次世代作物開発研究センター所長 |       |
| 4  | 梅本 雅   | (国研) 農研機構 中央農業研究センター所長    |       |
| 5  | 勝田 眞澄  | (国研) 農研機構 北海道農業研究センター所長   |       |
| 6  | 島田 和宏  | (国研) 農研機構 畜産研究部門部門長       |       |
| 7  | 鍋谷 浩志  | (国研) 農研機構 食品研究部門部門長       |       |
| 8  | 檜村 芳記  | (国研) 農研機構 果樹茶業研究部門部門長     |       |
| 9  | 坂本 研一  | (国研) 農研機構 動物衛生研究部門部門長     |       |
| 10 | 山本 徳司  | (国研) 農研機構 農村工学研究部門長       |       |
| 11 | 渡邊 朋也  | (国研) 農研機構 農業環境変動研究センター所長  |       |
| 12 | 沢田 治雄  | (国研) 森林総合研究所理事長           |       |
| 13 | 夏秋 知英  | 宇都宮大学農学部教授                |       |
| 14 | 吉澤 結子  | 秋田県立大学生物資源科学部学部長・教授       |       |
| 15 | 岩崎 行玄  | 福井県立大学生物資源学部長・教授          | (敬称略) |

## 平成 28 年度退会者 (18 名)

- |    |                      |                                    |       |
|----|----------------------|------------------------------------|-------|
| 1  | 岩元 睦夫                | (公社) 農林水産・食品産業技術振興協会 農林水産先端技術研究所参与 |       |
| 2  | 木内 博一                | (株) 和郷代表取締役、農業組合法人和郷園代表理事          |       |
| 3  | 片山 倫子                | 東京家政大学名誉教授、第 21 期日本学術会議会員          |       |
| 4  | 飯塚 敏彦                | 北海道大学名誉教授                          |       |
| 5  | 桃木 芳枝                | 元東京農業大学大学院生物産業学研究科教授               |       |
| 6  | 田辺 信介                | 愛媛大学沿岸環境科学研究センター特別荣誉教授             |       |
| 7  | 津田 知幸                | (国研) 農研機構 動物衛生研究所所長                |       |
| 8  | 中村 征夫                | 岐阜大学名誉教授                           |       |
| 9  | 中井 弘和                | 静岡大学名誉教授、元静岡大学副学長                  |       |
| 10 | 赤塚 尹巳                | 愛国学園大学元学長                          |       |
| 11 | 菅野 長右 <sup>エ</sup> 門 | 元宇都宮大学学長                           |       |
| 12 | 水本 忠武                | 元宇都宮大学農学部長                         |       |
| 13 | 松田 長生                | (国研) 農研機構 果樹研究所所長                  |       |
| 14 | 高橋 迪雄                | (株) グローバルニュートリショングループ顧問            |       |
| 15 | 高橋 順二                | 秋田県立大学生物資源科学部教授、元農研機構 農村工学研究所所長    |       |
| 16 | 橘 燦郎                 | 愛媛大学農学部教授                          |       |
|    |                      | (長期未納または住所不明により退会扱い)               |       |
| 17 | 前川 孝昭                | 筑波大学名誉教授                           |       |
| 18 | 鳥越 洋一                | 元日本大学生物資源科学部教授                     | (敬称略) |

## 日本農学アカデミー 平成28年度収支決算書 (案)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	差 額 ①-②	備 考
I 収入の部				
前年度からの繰越金	2,988,463	2,988,463	0	
会費収入	2,105,000	2,145,000	△ 40,000	正会員分 1,995,000円 賛助会員分 150,000円
雑収入	0	2,285	△ 2,285	懇親会参加費残額
預金利息	700	107	593	
収入合計 (A)	5,094,163	5,135,855	△ 41,692	
II 支出の部				
会議費	484,300	524,426	△ 40,126	総会、幹事会、シンポジウム等
諸謝金	200,000	240,000	△ 40,000	シンポジウム講師謝金
通信運搬費	74,100	60,287	13,813	総会・シンポジウム案内等、 切手・葉書
消耗品費	20,000	19,532	468	事務用消耗品
印刷製本費	109,000	45,648	63,352	シンポジウムチラシ・ポスター、 封筒
図書購入費	994,700	1,024,075	△ 29,375	月刊『学術の動向』購入費 (@685*1,495)
学会等助成費	150,000	90,000	60,000	シンポジウムの助成金 (@30,000*3件)
ホームページ管理費	120,000	120,000	0	ホームページ維持管理料
日本農学進歩賞共催負担金	100,000	100,000	0	
業務委託費	200,000	200,000	0	事務管理費
振込手数料	22,900	21,388	1,512	会費振込手数料(加入者負担)等
予備費	100,000	0	100,000	
支出合計 (B)	2,575,000	2,445,356	129,644	
次年度への繰越金 (A)-(B)	2,519,163	2,690,499	△ 171,336	

## 預貯金残高

内 訳	金 額
現金	0
郵便貯金	26,943
三井住友銀行普通預金	1,663,556
三井住友銀行定期預金	1,000,000
計	2,690,499

(平成29年3月21日現在)

(平成29年3月28日現在)

(平成29年3月4日現在)



## 監査報告

日本農学アカデミー平成28年度収支決算について監査した結果、適正に会計処理されていることを認めます。

平成29年 5月 26日

日本農学アカデミー

監事 梶浦 一郎



監事 笹尾 彰



日本農学アカデミーミニシンポジウム

## 遺伝子組換え作物の今後を考える

日時：平成29年7月29日（土）総会終了後（14時00分～17時00分）

場所：東京大学弥生キャンパス内、中島董一郎記念ホール

### プログラム

開会挨拶（古在会長）

14時00分～15時00分

講演「遺伝子組換え作物、日本ではどうなの？」山根精一郎会員

（前モンサント社長）

15時00分～15時30分

コメント①「思考停止からの脱却」唐木英明会員

15時30分～16時00分

コメント②「日本農学アカデミーの活動」三輪睿太郎理事

——休憩——

16時15分～17時00分 総合討論

閉会挨拶（副会長）

日本農学アカデミー・(公財) 農学会共同主催公開シンポジウム プログラム案

**鳥獣害—野生鳥獣による農林業被害とその対策**

とき：2017年11月12日(日) 13:00~17:25

会場：東京大学弥生キャンパス弥生講堂

## 1. シンポジウムの趣旨

野生鳥獣による農作物被害額は近年 200 億円前後で推移している。また、森林の被害面積は全国で年間 9 千 ha といわれる。鳥獣による被害は営農意欲の減退や耕作放棄地の増加等をもたらし、数字に現れる以上に農山漁村に深刻な影響を与えている。鳥獣害の被害対策としては、「農村伝説」(オオカミの尿など)に惑わされない、鳥獣の生態的特性など科学的根拠に基づく技術開発と、地域住民による取組み活動が重要とされている。本シンポジウムでは鳥獣害の現状と被害対策について、様々な立場の演者からわかりやすく解説していただき、一般市民の理解を深める。

## 2. プログラム (すべて仮題)

総合司会 日本農学アカデミー企画委員 (未定)

- |                   |                  |                                    |       |
|-------------------|------------------|------------------------------------|-------|
| 13:00~13:05       | 開会あいさつ           | 日本農学アカデミー会長                        | 古在豊樹  |
| 13:05~13:10       | 1. シンポジウムの趣旨     | 企画委員会世話人                           | 佐々木昭博 |
| 13:10~13:50       | 2. 基調講演 (タイトル未定) | (独) 国立科学博物館館長                      | 林 良博  |
| 13:50~14:20       | 3. 鳥獣害の現状と対応施策   | 農林水産省農村振興局 農村環境課鳥獣対策室長             | 田中健一  |
| —————休憩 20 分————— |                  |                                    |       |
| 14:40~15:10       | 4. 農業と野生鳥獣       | 農研機構 中央農業研究センター 虫・鳥獣害研究領域 鳥獣害グループ長 | 竹内正彦  |
| 15:10~15:40       | 5. 森林における野生鳥獣管理  | 森林研究・整備機構 森林総合研究所 多摩森林科学園研究専門員     | 小泉 透  |
| 15:40~16:00       | 6. 地域での活動①       | 栃木県佐野市 (鳥獣管理士)                     | 星野祐治  |
| 16:00~16:20       | 7. 地域での活動②       | 和歌山県古座川町役場産業建設課                    | 細井孝哲  |
| —————休憩 10 分————— |                  |                                    |       |
| 16:30~17:20       | 8. 総合討議          | 司会 日本農学アカデミー理事・企画委員                | 陽 捷行  |
| 17:20~17:25       | 閉会のあいさつ          | (公財) 農学会会長                         | 長澤寛道  |

日本農学アカデミー 平成29年度予算（案）

別紙⑥

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

科 目	予 算 額	備 考
I 収入の部		
前年度からの繰越金	2,690,499	
会費収入	2,025,000	正会員193名（182名・シ11名）、賛助会員3団体
預金利息	100	平成28年度実績（107円）
収入合計（A）	4,715,599	
II 支出の部		
会議費	503,000	幹事会・理事会・総会・シンポジウム開催費、交通費
諸謝金	200,000	シンポジウム講師謝金等
通信運搬費	64,900	総会等案内、シンポジウム案内等、切手・葉書
消耗品費	20,000	事務用消耗品
印刷製本費	56,000	シンポジウムチラシ・ポスター、封筒等印刷費
図書購入費	994,700	月刊『学術の動向』購入費（@685×121冊×12月）
学会等助成費	150,000	シンポジウム等の助成金（@30,000×5件）
ホームページ管理費	120,000	ホームページ維持管理料（（公財）農学会）
日本農学進歩賞共催負担金	100,000	（公財）農学会
業務委託費	200,000	事務管理費（（公財）日本学術協力財団）
振込手数料	23,100	会費振込手数料（加入者負担）等
予備費	100,000	
支出合計（B）	2,531,700	
次年度への繰越金(A)-(B)	2,183,899	

## 第9期日本農学アカデミー役員（案）

（平成29年7月29日）

会長・理事	古在 豊樹	日本学術会議連携会員、千葉大学名誉教授
副会長・理事 (学術情報委員会担当)	佐々木昭博	(国研) 農研機構副理事長
副会長・理事	生源寺眞一	日本学術会議連携会員、 福島大学農学系教育研究組織設置準備室教授
副会長・理事	長澤 寛道	元東京大学農学生命科学研究科長、農学会会長
副会長・理事	西澤 直子	日本学術会議連携会員、石川県立大学特任教授
副会長・理事	西野 伊史	アサヒビール(株)社友
理事 (総務・会報委員会担当)	會田 勝美	日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授
理事	岩永 勝	(国研) 国際農林水産業研究センター理事長
理事	井邊 時雄	(国研) 農研機構理事長
理事	門脇 光一	(国研) 農研機構生物機能利用研究部門長
理事	進士五十八	日本学術会議連携会員、福井県立大学長
理事	鈴木 和夫	元(独) 森林総合研究所理事長
	→ 沢田 治雄	(国研) 森林研究・整備機構理事長
理事	寺島 一男	(国研) 農研機構理事
理事 (総務・会報委員会担当)	中嶋 康博	日本学術会議連携会員、東京大学大学院教授
理事	長谷部 亮	(国研) 農研機構理事
理事	松田 幹	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
理事 (特別企画担当)	陽 捷行	(公財) 農業・環境・健康研究所副理事長、 農業大学校校長
理事 (広報担当)	三輪睿太郎	日本学術会議連携会員、 前農林水産省農林水産技術会議会長
理事	横内 囿生	元(独) 農研機構理事・畜産草地研究所長
理事	和田 時夫	(国研) 水産研究・教育機構理事
監事	梶浦 一郎	元NTC インターナショナル(株) 技術本部顧問
監事	笹尾 彰	元東京農工大学副学長・理事

(五十音順)

# 遺伝子組換え作物の実証栽培に関する提言

平成 29 年 3 月 1 日

日本農学アカデミー会長 古在 豊樹

1. 国の主導のもとに学術団体も協力し、日本の農業環境においても海外と同様の利点を発揮することを確認するために適切な管理下で、遺伝子組換え作物の利点の実証栽培を日本各地で行うこと。
2. 雑草防除と直播に効果が高いと期待される遺伝子組換え除草剤耐性テンサイの北海道における栽培試験が行える環境作りに国と道が取り組むこと。
3. 上記の試験結果を公表し、国民的検証に付することにより、遺伝子組換え技術の農業上の利点の理解を促進すること。

(提言理由)

遺伝子組換え作物が 1996 年に商業栽培に供されてから 20 年を経て、現在の栽培国は世界 28 か国を数え、その栽培面積は日本の国土面積の約 4.8 倍に相当する 1 億 7,970 万 ha に達した。2015 年現在、全世界の大豆作付け面積の 83%、トウモロコシの 29%、ワタの 75%、ナタネの 24%を占めている（国際アグリバイオ事業団調査）。遺伝子組換え作物は、収量向上、生産コストの低減、除草の高度化と効率化、殺虫剤使用の削減、農業者の健康被害の減少などによって多くの各国の農業者に支持されたのである。この 20 年間に世界の農業者が遺伝子組換え作物から得た利益は、累積 1,500 億ドル（約 17 兆円）と推定されている。歴史上、特記される技術革新である。我が国も、遺伝子組換え作物を毎年 1,600 万トン（推定値）輸入し食品原料や家畜の飼料として広く利用している。

遺伝子組換え作物は、各国で食品としての安全性、飼料としての安全性、および生物多様性への影響について、安全性を確認した上で栽培が承認されたり、輸入が承認されている。日本では2016年7月現在、ジャガイモ、ダイズ、テンサイ、トウモロコシ、ナタネ、ワタ、アルファルファおよびパパイヤの8作物306種類について、食品の安全性が確認されているが、商業栽培は食用でないバラのみにとどまっている。

遺伝子組換え技術を農業イノベーションの実現に重要とし、農業経営の大規模化、生産性の向上を目指して、遺伝子組換え作物の利点に関心をもつ農業者があらわれつつある。

テンサイは北海道東部において輪作上重要な作物であるが、近年雑草防除問題や労働力不足により、栽培面積が落ちており、持続可能な農業の達成に支障が出ている。遺伝子組換え除草剤耐性テンサイにより雑草防除問題の解決と直播による生産性の向上が期待されている。また、テンサイは収穫を行う1年目では花が咲かず、交雑の可能性がなく、最初の試験栽培作物として適している。

現在、日本では、1,600万トンの遺伝子組換え作物を輸入し、食品や飼料として利用しているにもかかわらず、輸入しているものと同じ遺伝子組換え作物を生産者が栽培することができないという矛盾した状況となっている。この状況から一歩前進するため、実証試験とその結果の国民的検証を求めるものである。

#### (参考)

日本農学アカデミーは「農学徒の英知を結集し、農学の学術的ならびに社会的な役割と責務について産官学を横断した大所高所から分析、検討して、日本と世界の農学に関する学術体制や科学政策のあり方についての提言をまとめ、広く社会に公表する」ことを活動方針とする専門アカデミーである。

遺伝子組み換え作物の活用は日本農業のイノベーションに大いに貢献するものとして、これまで具体的な事案に即し、研究推進に必要な提言を行うほか、公開シンポジウム等で最新の研究状況を分かりやすく紹介するとともにその意義を国民・消費者に提示してきた。今後、国民・消費者の遺伝子組み換え作物に対する正当な理解をすすめる活動をさらに広めて行きたい。

本提言は2016年7月の日本農学アカデミー総会での決定に基づき、関係識者からなる提言文案策定委員会で文案を策定したものである。